

創業5年間の私たちの活動

奇跡を 軌跡に

since 2019



創業5年間の私たちの活動 奇跡を軌跡に

「地方起業こそ最強のビジネスモデル!」をスローガンに、令和元年9月に立ち上げました。
翌年にはコロナ感染が世界で広がり、地方創生事業が相当限定的でありながら、
コロナが一時期収まった10月には奇跡的に
第1回「いざ鎌倉! JAPAN CHALLENGER AWARD」建長寺を
開催することができました。そんな私たちの軌跡をお伝えします。



地方創生事業に挑戦する 地域起業家のサポート

私たちは、地域で起業に挑戦する地方創生チャレンジャーの
発掘、育成、発表、起業をトータルサポートします。

私たちはビジネスコンテストを、延べ51回開催してきました。単にビジコン
を発表するのではなく、地域の起業機運を高めるため、また地域起業家の
事業で稼げるよう「ビジネスアイデア」を「ビジネスモデル」にしていきます。

私たちは、全国で

JAPAN CHALLENGER AWARD

を開催してきました。



※地図には、JAPAN CHALLENGER GATE JAPAN CHALLENGER COLLEGEやワカモノサミット含まれます。

1

地方創生にサブカルチャー？

コスプレからチャンバラ、eニンジャまで



2

地元若者の支援？

若きクラフトビールでまちづくりにも貢献



3

公務員が起業？

現役消防士がクラフトビールを一般社団法人にて運営



4

農業のビジネスモデルとは？

楽しい農業体験プログラムでバズる！



5

地域課題をいかにビジネスにする？

戻り苗事業で大きく展開！



社会課題？ 地域課題？

課題を解決するからこそ ビジネスチャンスを伝える。

私たちの発想は地方でも稼げることを目的にしています。
稼げるからこそ地域課題や社会課題に取り組むのです。
ただし社会課題ビジネスの付加価値を見つけること。
それは**“楽しい”**、**“稼げる”**というポジティブ思考が必要で、
私たちは感動創造ビジネスとの融合を提案しています。

『地域で起業をしたいという』**地元事業者**や、地方に移住をして起業を目指す**“地域おこし協力隊”**等の原石の探しから行います。
「地上戦」では自治体や地元商工会から聞き取りを、「空中戦」では支援先である面白法人カヤックの協力のもと「SMOUT」を活用して発見していきます。
そんな地域起業家のローカルチャレンジャーと直接お話ししていきます。

そして稼ぐための「ビジネスモデル」は、原理原則「学ぶ」ことから得られると考えております。私たちは、積極的にセミナーを行い、ご自身がしたいと考える事業と地域の魅力や課題、そして社会が今求めている将来求めている事業なのか...地域資本主義の考えを伝えていきます。



セミナーは**66回**開催し、
延べ**1,184名**が受講してくださりました。



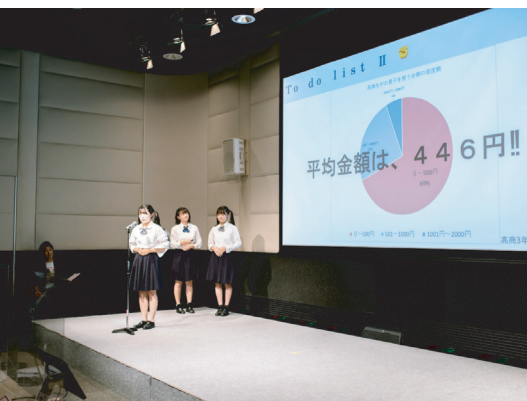
セミナーは受講から自分の事業モデルや地域を愛する同士受講生からもプレストを通じて事業のブラッシュアップをしていきます。おかげさまでこのテキストを出版することができ、すでに改訂版も販売されロングセラーとなりました。

地方起業の教科書

著書:中川直洋 出版社:あさ出版

そしてセミナーに参加して、個別セッションにて、
発表するチャレンジャーと経営指導者による
伴走支援で事業モデルさらにブラッシュアップして
ピカピカの事業モデルにしていきます。

延べ**284名**の地域起業家を輩出してきました。



創業5年間の私たちの活動

奇跡を
軌跡に
since 2019

JAPAN
CHALLENGER
PROJECT

そして

JAPAN CHALLENGER AWARD

にて発表することこそ重要です。

なぜなら発表することによって、経営の基本であるご自身の軸が定まり覚悟ができるからです。この覚悟があるからこそ周囲から共感され、仲間が増えていきます。地域にとってこの仲間こそ最大の財産になっていきます。

発表では、審査員やアドバイザーや聴衆が聞き、短時間でその事業モデルを理解して共感できるまでにしていかなくてはなりません。そこで起承転結で発表できるプレゼンテーション能力も高めていきます。

JAPAN CHALLENGER AWARD

などにはこれまでに、**51名**の

チャレンジャーを輩出してきました。

また全国の地域起業家を広くサポートすることを目的に、
地方起業の面白塾を毎年実施し、すでに3期生の講義がスタート。

延べ**70名**が、北は北海道から
南は九州まで受講しています。

そして地方から全国へ。

ローカルチャレンジャーを
ジャパンチャレンジャーに育てていきます。

地方起業こそ最強のビジネスモデル
2024
面白塾
第3期生 募集!
2024年6月開講～2025年3月(10講座)

塾長 面白塾人カマケフ 代表取締役 CEO 柳澤 大輔

主催講師 企業経営者 中川 直洋

受講料:120,000円(税別) 税込132,000円

受講申込はWEBサイトから!

お問い合わせ先
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 日本橋三井ビルディング10F
Eメール: japan.challenger.project@gmail.com

地方創生のもう一人の主演は、 地元の若者！

私たちは、地方創生事業に関わる中で大きな発見がありました。
それは“地域おこし協力隊”など移住者を増やすことも大事であるが、
それ以上に地元若者が、地元で起業や仕事に従事することこそ、
真の地方創生ではないかと思うようになりました。
そのためには、地元の皆様、地元教育機関との理解が必要と考えます。

教育も探求授業、そして総合型選抜など、生徒の個性を重要視する動きが見られるようになりました。
単に偏差値教育で、本当に社会で活躍するのだろうか...など疑問が生まれてきました。
学校でワクワクドキドキする場としては、修学旅行や文化祭などイベントがあります。そこで地域との
交流も図れる文化祭等で、社会経済実践学びの場モデルが構築できるのではないかと考えました。
そこで東京証券取引所から協力をいただきJPX起業体験プログラムを導入し実行をしています。

すでに**66**の講義を行い、**2,648**名の生徒が、
起業や会社の仕組みを学んでいます。



そして地方に空前絶後の最大チャンスがやってきた。

観光事業と農水産業！

文化祭やイベント等で実践販売を行います。

地方では、地元特産品の商品開発の宝庫です。

さらにインバウンドなど3,000万人、6,000万人、1億人と外国人観光客、

国内アクティブシニアの観光客も期待できます。

この担い手こそ地元若者の花形仕事になるのではないかと考えます。

若者がSNS等で映えるメニュー開発など積極的に行い、映えるヤバイ商品を開発し

ていきます。これらはただアイデアを出すだけでなく、経営成功には原理原則の学びで

あり、文化祭やイベントなどを通してワクワクしながら楽しく、自然と学んでいきます。

その学びを当チームの専門家、若手起業家がサポートしていきます。

個別グループセッションを

161回、625名生徒が具体的に活動しました。

実際に実践販売した高校は、

15校、会社は概算65社に登ります。

そして、ふるさとワーキングホリデーなど、大学生が地方への関心も高まってきて

います。そんな大学生と地方をつなぐプロジェクトも実施しています。そこで地域

の方々提案、発表する場を作っていました。

大学生、高校生の発表プログラム**14回、**

452名が参加いただきました。

これから5年間の わたしたちの挑戦！ 中期計画

公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクトを立ち上げ間もなく6年目になります。コロナ禍で推進し、何とか持ち堪え活動も充実してきました。

ここ数年、スタートアップも浸透して、また地域起業家や社会起業家も台頭してきました。引き続き地域起業家のサポートもしていきますが、まだまだ遅れているのが、地方での起業教育と痛感しています。

また、地方では少子化が進み高校の統合や廃校が進んでおり、さらに若者がいなくなってしまう。この危機感から地方の高校も自治体や地元有志など教育魅力化など進めている地域もあります。また新たに一方教育移住という言葉が生まれてきました。

そこで私たちは、起業体験プログラムを通じて、地域と連携しながら起業教育を拡大していきたいと考えております。教師の働き方改革の観点からも、私たちがサポートしていくことができるのではなかと思っております。

地元の若者への 起業教育に取り組んでいます。

学校って何のためにあるのでしょうか？私は将来の自分の仕事探しだと思います。

現在の教育は残念ながら遅れていると思います。また先生も大変。

社会が激動する中で、先生だけに押し付けるのではなく

民間がもっとサポートすることが大事と気づきました。

『文化祭でガチで稼ぐプログラム』楽しいイベントで自然と学べるプログラムです。資本主義を学び、稼ぐことの喜びを身につけます。よく先生に話をします。進路という仕事はないし、また会社に入るのが目的でなく、その会社組織で、何を仕事としてしたいのか。経済格差が教育格差になっています。教育は平等にすべきだ。

誰一人取り残さない

...のフレーズをいろんなところで使っているけど、
キレイなメッセージやただのキャッチにはしてはいけないかな。
他人事になってないかなあ。

この想いを子どもたちのための地域に密着した
起業体験プログラムの活動に運用していきます。

誰もが自分のやりたい仕事につくこと
誰もが起業できるという社会へ

そして何より、子ども達への支援は将来の投資です。
ぜひ、皆さんお一人、のご支援、よろしくお願いします。